

## 平成29年(2017年) 4～6月期平均の結果

### < 1世帯当たりの1か月平均の消費支出 >

総世帯は,	240,326 円		
前年同期比	実質 0.1%の減少	名目 0.4%の増加	
前期比(季節調整値)	実質 1.9%の増加		
二人以上の世帯は,	282,596 円		
前年同期比	実質 0.2%の増加	名目 0.7%の増加	
前期比(季節調整値)	実質 1.0%の増加		

### < 1世帯当たりの1か月平均の消費支出(除く住居等) >

総世帯は,	204,999 円		
前年同期比	実質 1.4%の減少	名目 0.9%の減少	
前期比(季節調整値)	実質 1.0%の増加		
二人以上の世帯は,	244,918 円		
前年同期比	実質 0.7%の減少	名目 0.2%の減少	
前期比(季節調整値)	実質 1.0%の増加		

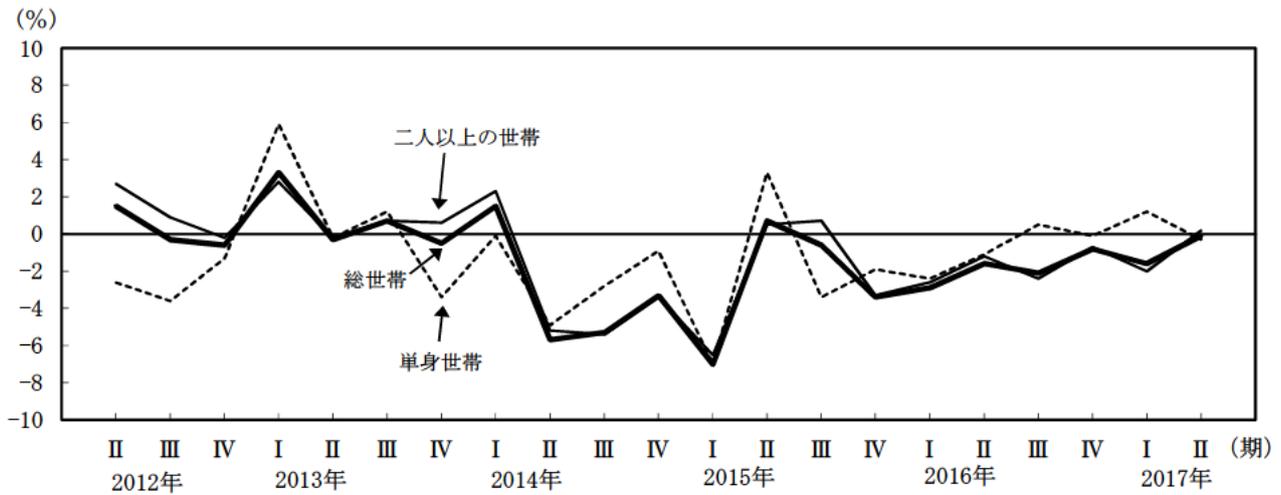
:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

### < 勤労者世帯の1世帯当たりの1か月平均の実収入 >

総世帯は,	481,340 円		
前年同期比	実質 0.4%の減少	名目 0.1%の増加	
二人以上の世帯は,	543,007 円		
前年同期比	実質 1.0%の減少	名目 0.5%の減少	

## 消費支出の推移

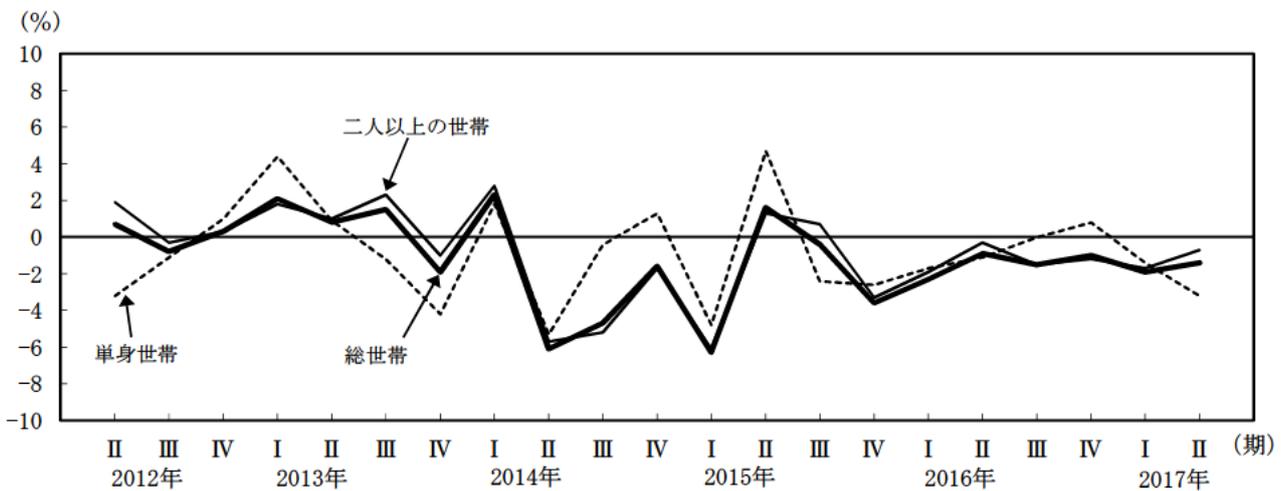
図1 消費支出の対前年同期実質増減率の推移



消費支出	2014年			2015年				2016年				2017年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
総世帯	-5.7	-5.3	-3.3	-7.0	0.7	-0.6	-3.4	-2.9	-1.6	-2.1	-0.8	-1.6	-0.1
二人以上の世帯	-5.2	-5.4	-3.4	-6.5	0.5	0.7	-3.3	-2.6	-1.2	-2.4	-0.7	-2.0	0.2
単身世帯	-4.9	-2.8	-0.9	-7.0	3.3	-3.4	-1.9	-2.4	-1.1	0.5	-0.1	1.2	-0.3

注 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

図2 消費支出（除く住居等<sup>※</sup>）の対前年同期実質増減率の推移



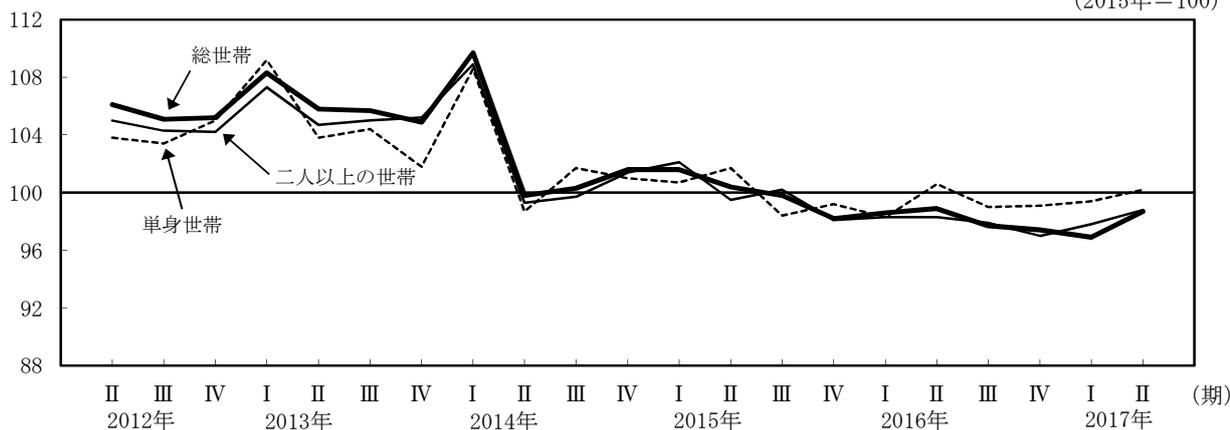
消費支出(除く住居等 <sup>※</sup> )	2014年			2015年				2016年				2017年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
総世帯	-6.1	-4.7	-1.6	-6.3	1.6	-0.4	-3.6	-2.3	-0.9	-1.5	-1.0	-1.9	-1.4
二人以上の世帯	-5.7	-5.2	-1.7	-6.1	1.3	0.7	-3.3	-1.9	-0.3	-1.5	-1.2	-1.7	-0.7
単身世帯	-5.3	-0.4	1.3	-4.8	4.7	-2.4	-2.6	-1.7	-1.1	0.0	0.8	-1.4	-3.2

※:「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。

図3 消費支出（季節調整済実質指数）の推移

(2015年=100)

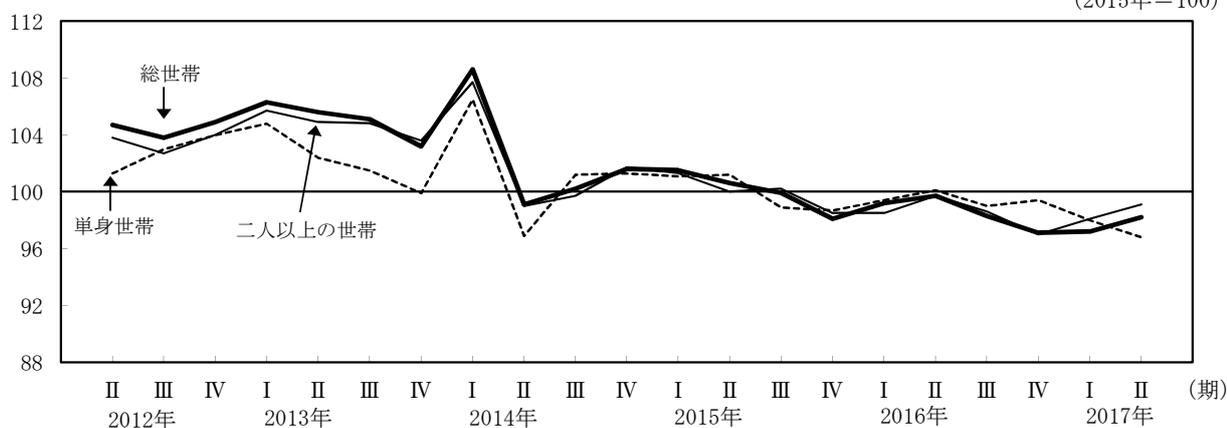


消費支出	2014年			2015年				2016年				2017年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
総世帯	99.8	100.3	101.6	101.6	100.4	99.8	98.2	98.6	98.9	97.7	97.4	96.9	98.7
対前期変化率(%)	-9.0	0.5	1.3	0.0	-1.2	-0.6	-1.6	0.4	0.3	-1.2	-0.3	-0.5	1.9
二人以上の世帯	99.3	99.7	101.4	102.1	99.5	100.2	98.1	98.3	98.3	97.9	97.0	97.8	98.8
対前期変化率(%)	-8.8	0.4	1.7	0.7	-2.5	0.7	-2.1	0.2	0.0	-0.4	-0.9	0.8	1.0
単身世帯	98.7	101.7	101.0	100.7	101.7	98.4	99.2	98.3	100.6	99.0	99.1	99.4	100.2
対前期変化率(%)	-9.1	3.0	-0.7	-0.3	1.0	-3.2	0.8	-0.9	2.3	-1.6	0.1	0.3	0.8

- 注1 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。  
 2 季節調整の方法は、センサス局法 (X-12-ARIMA) を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。  
 3 総世帯及び単身世帯の季節調整値は1～3月期結果公表時に、二人以上の世帯の季節調整値は1月結果公表時に、それぞれ過去に遡って改定している。

図4 消費支出（除く住居等<sup>※</sup>）（季節調整済実質指数）の推移

(2015年=100)



消費支出(除く住居等 <sup>※</sup> )	2014年			2015年				2016年				2017年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
総世帯	99.1	100.2	101.6	101.5	100.6	99.9	98.1	99.2	99.7	98.3	97.1	97.2	98.2
対前期変化率(%)	-8.7	1.1	1.4	-0.1	-0.9	-0.7	-1.8	1.1	0.5	-1.4	-1.2	0.1	1.0
二人以上の世帯	99.0	99.7	101.7	101.3	100.0	100.2	98.5	98.5	99.7	98.6	97.0	98.1	99.1
対前期変化率(%)	-8.1	0.7	2.0	-0.4	-1.3	0.2	-1.7	0.0	1.2	-1.1	-1.6	1.1	1.0
単身世帯	96.9	101.2	101.3	101.1	101.2	98.9	98.7	99.4	100.1	99.0	99.4	98.0	96.8
対前期変化率(%)	-9.0	4.4	0.1	-0.2	0.1	-2.3	-0.2	0.7	0.7	-1.1	0.4	-1.4	-1.2

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

- 注1 Iは1～3月期, IIは4～6月期, IIIは7～9月期, IVは10～12月期を表す。  
 2 季節調整の方法は、センサス局法 (X-12-ARIMA) を用いた。ただし、二人以上の世帯については、月次季節調整系列の3か月平均としている。  
 3 総世帯及び単身世帯の季節調整値は1～3月期結果公表時に、二人以上の世帯の季節調整値は1月結果公表時に、それぞれ過去に遡って改定している。

# 総世帯（「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯）

## 1 消費支出とその内訳

表1 消費支出の内訳（2017年4～6月期 - 総世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消費支出	240,326	0.4	-0.1	-		8期連続の実質減少
食 料	60,860	-1.1	-1.9	-0.48	<減 少> 魚介類, 外食など	5期連続の実質減少
住 居	17,162	6.5	6.5	0.44	<増 加> 設備修繕・維持, 家賃地代	2期連続の実質増加
光熱・水道	17,551	0.7	-1.5	-0.11	<減 少> ガス代, 電気代など	2期連続の実質減少
家具・家事用品	8,248	-1.0	-0.1	0.00	<減 少> 室内装備・装飾品, 寝具類など	3期連続の実質減少
被服及び履物	9,341	-5.9	-6.0	-0.25	<減 少> 洋服, シャツ・セーター類など	8期連続の実質減少
保健医療	10,746	3.7	3.5	0.15	<増 加> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具など	3期ぶりの実質増加
交通・通信	33,027	1.8	1.6	0.21	<増 加> 通信, 自動車等関係費	2期ぶりの実質増加
教 育	8,599	-8.5	-9.0	-0.35		
教養娯楽	24,665	-2.7	-3.0	-0.32	<減 少> 教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物など	2期連続の実質減少
その他の消費支出	50,128	3.3	(2.8)	(0.57)	<増 加> 交際費, 仕送り金	16期ぶりの実質増加
消費支出 (除く住居等)	204,999	-0.9	-1.4	-		8期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

#### 中 分 類

#### 品 目

#### <減少項目>

#### 実質寄与度

教養娯楽サービス	[-0.23]	……	国内パック旅行費, ゴルフプレー料金
魚介類	[-0.19]	……	さけ, いか
外食	[-0.16]	……	飲酒代, すし(外食)
書籍・他の印刷物	[-0.10]	……	新聞, 雑誌(週刊誌を含む)

#### <増加項目>

交際費	[0.40]	……	贈与金
設備修繕・維持	[0.29]	……	外壁・塀等工事費, 修繕材料
通信	[0.22]	……	移動電話通信料

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

## 2 勤労者世帯の収支

表2 収支の内訳（2017年4～6月期－総世帯のうち勤労者世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	備考
		名目	実質		
実収入	481,340	0.1	-0.4	—	7期連続の実質減少
世帯主収入	393,589	0.7	0.2	0.14	17期ぶりの実質増加
定期収入	321,150	-0.2	-0.7	-0.44	8期連続の実質減少
臨時収入・賞与	72,439	4.6	4.1	0.59	3期ぶりの実質増加
配偶者の収入	43,424	-8.4	-8.9	-0.88	5期連続の実質減少
他の世帯員収入	5,825	-8.3	-8.8	-0.12	5期ぶりの実質減少
非消費支出	100,173	-1.0	—	—	7期連続の減少
可処分所得	381,167	0.4	-0.1	—	7期連続の実質減少
消費支出	268,338	1.7	1.2	—	8期ぶりの実質増加
平均消費性向(%)	70.4	(前年同期) 69.5	(ポイント差) 0.9		

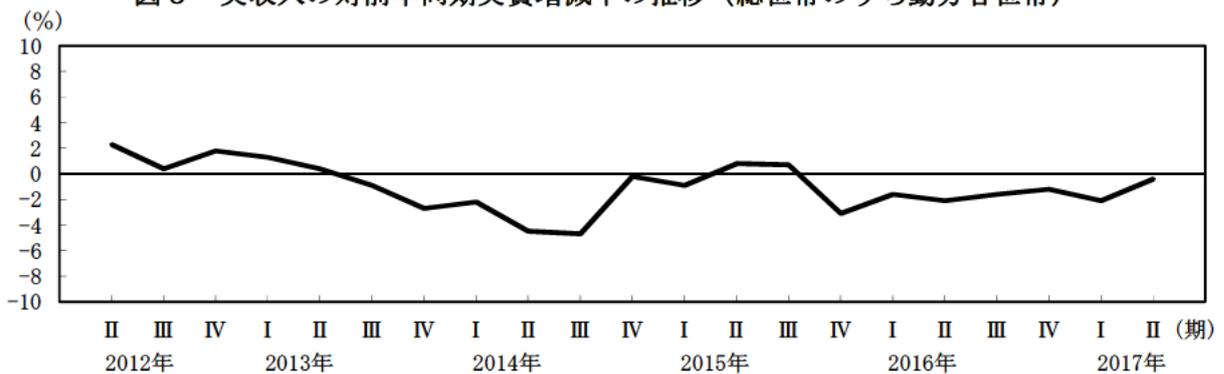
注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図5 実収入の対前年同期実質増減率の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



	2014年			2015年				2016年				2017年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
実収入	-4.5	-4.7	-0.2	-0.9	0.8	0.7	-3.1	-1.6	-2.1	-1.6	-1.2	-2.1	-0.4

注 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

<参考> 総世帯，二人以上の世帯，単身世帯別世帯分布（1万分比）  
2017年4～6月期

	総数	うち勤労者世帯
総世帯	10,000	4,783
二人以上の世帯	6,736	3,329
単身世帯	3,264	1,454

注 総世帯の結果は、労働力調査の世帯分布をウエイトとして集計。

上記の世帯分布表は、e-Stat掲載の家計調査（総世帯）詳細結果表第4表の結果。

# 二人以上の世帯

## 1 消費支出とその内訳

表3 消費支出の内訳（2017年4～6月期 - 二人以上の世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	282,596	0.7	0.2	-		7期ぶりの実質増加
食 料	71,680	-0.4	-1.2	-0.30	<減 少> 魚介類,穀類など	4期連続の実質減少
住 居	16,730	8.5	8.5	0.47	<増 加> 設備修繕・維持	6期ぶりの実質増加
光 熱・水 道	20,884	0.9	-1.3	-0.09	<減 少> ガス代,上下水道料	2期連続の実質減少
家具・家事用品	10,105	2.5	3.4	0.12	<増 加> 家庭用耐久財,家事用消耗品	2期連続の実質増加
被服及び履物	10,996	-6.6	-6.7	-0.28	<減 少> 洋服,シャツ・セーター類など	2期ぶりの実質減少
保 健 医 療	12,602	1.0	0.8	0.03	<増 加> 医薬品,保健医療用品・器具	3期ぶりの実質増加
交 通・通 信	39,305	1.7	1.5	0.21	<増 加> 通信,交通	2期ぶりの実質増加
教 育	12,766	-7.8	-8.3	-0.41	<減 少> 授業料等,教科書・学習参考教材	4期連続の実質減少
教 養 娯 楽	28,380	-1.4	-1.7	-0.18	<減 少> 教養娯楽用耐久財,書籍・他の印刷物など	7期連続の実質減少
その他の消費支出	59,147	3.5	(3.0)	(0.61)	<増 加> 交際費,諸雑費	16期ぶりの実質増加
消 費 支 出 (除く住居等)	244,918	-0.2	-0.7	-		7期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

中 分 類	実質寄与度		品 目
<増加項目>			
交際費	[0.61]	.....	贈与金
設備修繕・維持	[0.53]	.....	外壁・塀等工事費,修繕材料
通信	[0.19]	.....	移動電話通信料
諸雑費	[0.15]	.....	葬儀関係費,婚礼関係費
家庭用耐久財	[0.14]	.....	電気冷蔵庫,電気洗濯機
<減少項目>			
授業料等	[-0.44]	.....	私立大学,専修学校
魚介類	[-0.19]	.....	さけ,いか
洋服	[-0.12]	.....	他の婦人用洋服*,婦人服

注1 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

2 交際費の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

\* 「他の婦人用シャツ」とは、「ブラウス」以外の婦人用シャツをいう。

## 2 勤労者世帯の収支

表4 収支の内訳（2017年4～6月期—二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	金 額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	備 考
		名 目	実 質		
実 収 入	543,007	-0.5	-1.0	—	5期ぶりの実質減少
世 帯 主 収 入	425,450	-0.2	-0.7	-0.53	5期ぶりの実質減少
定 期 収 入	345,698	-0.6	-1.1	-0.73	5期ぶりの実質減少
臨 時 収 入・賞 与	79,752	1.9	1.4	0.20	6期連続の実質増加
配 偶 者 の 収 入	62,467	-8.2	-8.7	-1.07	2期連続の実質減少
他 の 世 帯 員 収 入	8,378	-8.0	-8.5	-0.14	5期ぶりの実質減少
非 消 費 支 出	114,204	-1.2	—	—	3期ぶりの減少
可 処 分 所 得	428,803	-0.4	-0.9	—	5期ぶりの実質減少
消 費 支 出	313,932	2.2	1.7	—	7期ぶりの実質増加
平均消費性向(%)	73.2	(前年同期) 71.4	(ポイント差) 1.8		

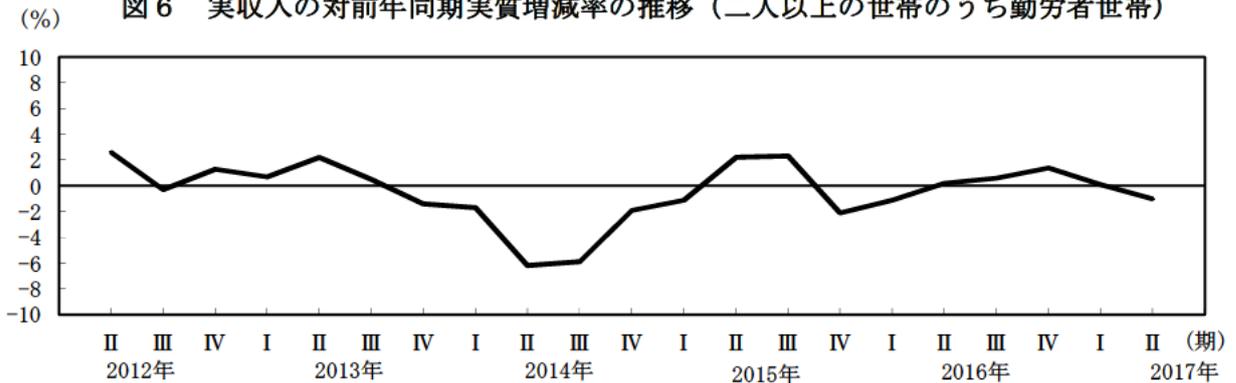
注1 「非消費支出」とは、税金や社会保険料など、世帯の自由にならない支出である。

「可処分所得」とは、実収入から非消費支出を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。

「平均消費性向」とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。

2 実収入には、勤め先収入(世帯主収入、配偶者の収入及び他の世帯員収入)のほか、事業・内職収入や社会保障給付などが含まれる。

図6 実収入の対前年同期実質増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



	2014年			2015年				2016年				2017年	
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
実 収 入	-6.2	-5.9	-1.9	-1.1	2.2	2.3	-2.1	-1.1	0.2	0.6	1.4	0.1	-1.0

注 Iは1～3月期、IIは4～6月期、IIIは7～9月期、IVは10～12月期を表す。

# 単身世帯

## 消費支出とその内訳

表5 消費支出の内訳（2017年4～6月期 - 単身世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増減率(%)		実質増減 率への 寄与度 (%)	摘 要	備 考
		名 目	実 質			
消費支出	153,103	0.2	-0.3	-		2期ぶりの実質減少
食料	38,532	-2.7	-3.5	-0.91	<減少> 外食, 魚介類など	7期連続の実質減少
住居	18,052	2.7	2.7	0.31	<増加> 家賃地代	3期連続の実質増加
光熱・水道	10,673	1.1	-1.1	-0.08	<減少> 電気代, 上下水道料	5期ぶりの実質減少
家具・家事用品	4,414	-13.7	-12.9	-0.43	<減少> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	2期連続の実質減少
被服及び履物	5,925	-1.5	-1.6	-0.06	<減少> 履物類, シャツ・セーター類など	8期連続の実質減少
保健医療	6,916	16.9	16.7	0.65	<増加> 保健医療サービス, 保健医療用品・器具など	2期ぶりの実質増加
交通・通信	20,073	3.4	3.2	0.40	<増加> 自動車等関係費, 通信	6期連続の実質増加
教育	0	-	-	-		
教養娯楽	17,000	-6.2	-6.5	-0.77	<減少> 教養娯楽サービス, 書籍・他の印刷物	2期連続の実質減少
その他の消費支出	31,518	3.7	(3.2)	(0.62)	<増加> 仕送り金など	2期連続の実質増加
消費支出 (除く住居等)	122,624	-2.7	-3.2	-		2期連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「教育」については、詳細な収支項目別の集計を行っていない。また、消費支出全体に占める割合が小さいことから、増減率については掲載していない。

3 「その他の消費支出」の（ ）内は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて実質化した。

### 消費支出の実質増減率に寄与した主な中分類項目及び品目

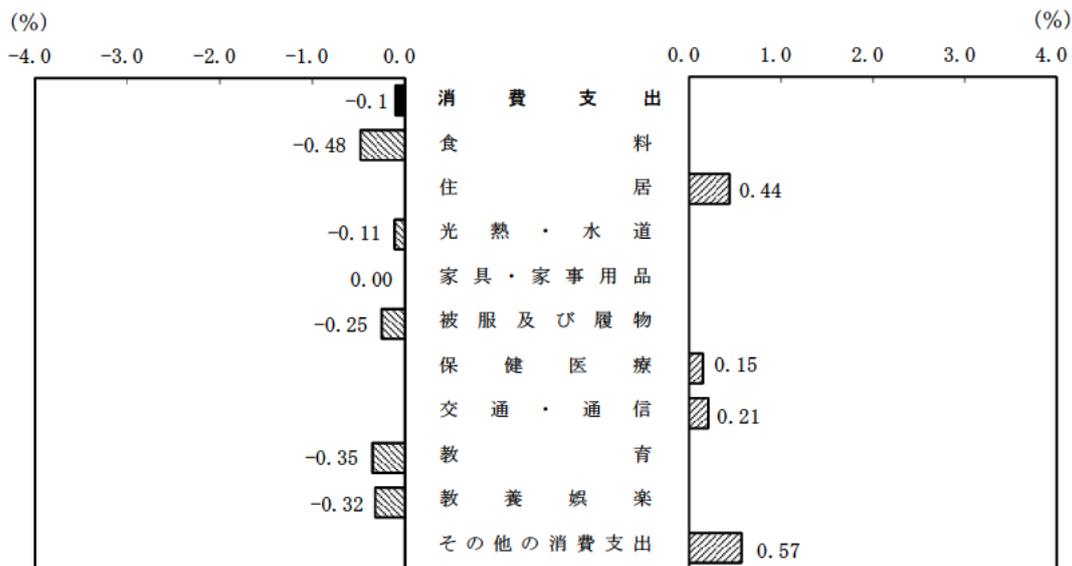
中 分 類	実質寄与度		品 目
< 減少項目 >			
教養娯楽サービス	[-0.86]	……	国内パック旅行費, 外国パック旅行費
外食	[-0.82]	……	飲酒代, すし(外食)
諸雑費	[-0.78]	……	祭具・墓石, 冠婚葬祭費
設備修繕・維持	[-0.58]	……	設備器具, 外壁・塀等工事費
交通	[-0.44]	……	航空運賃
< 増加項目 >			
自動車等関係費	[0.50]	……	自動車購入, 自動車整備費
通信	[0.38]	……	移動電話通信料, 移動電話
保健医療サービス	[0.34]	……	医科診療代, 歯科診療代

注 主な中分類項目を寄与度順に掲載した。

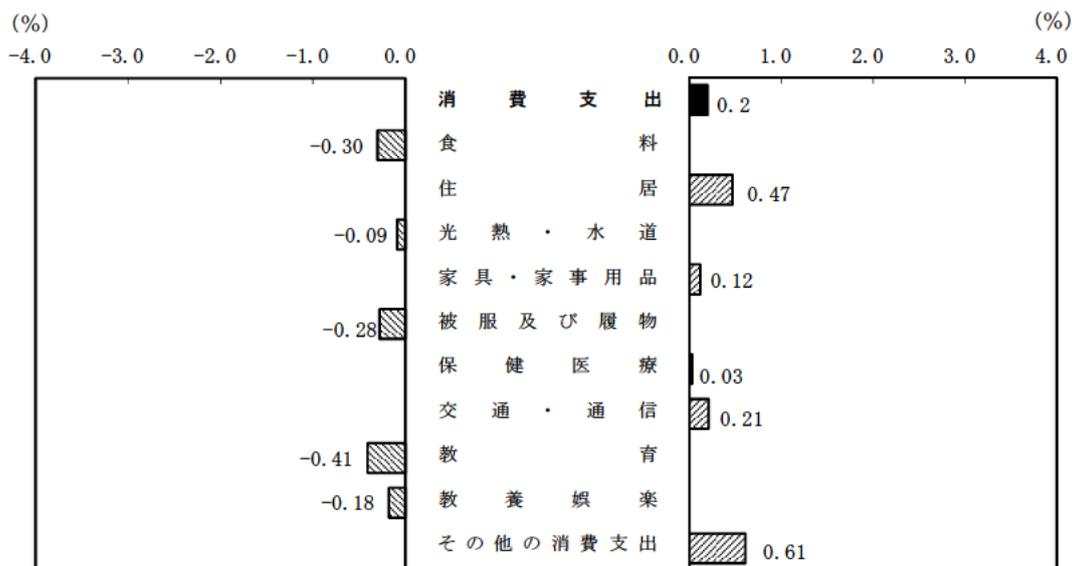
## <参考>

図7 消費支出の対前年同期実質増減率に対する費目別寄与度（2017年4～6月期）

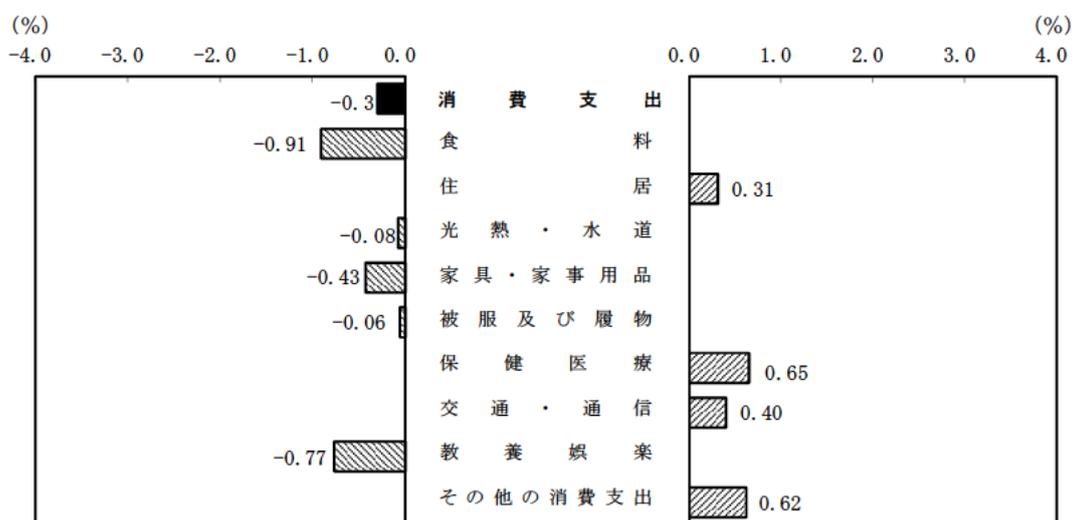
### (1) 総世帯



### (2) 二人以上の世帯



### (3) 単身世帯



注 「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。